

平成23年度県の関与の問題事例に関する調査結果

地方分権を推進する観点から問題のある県の関与や市町村との事務事業のあり方について改善を図るため、以下のとおり調査を実施した。

○調査時期：H23年10月

○調査対象：全市町村

○結果：総数：12件 昨年度：13件（うち5件回答不要）

（県担当課からの回答を要するか否かについて市町村に尋ねたところ1件については不要との回答）

	区 分	件数	主 な 要 望 内 容 等
ア 県の条例・規則等に基づく関与の見直しに関するもの	①県の承認・協議	1	市町村決定の都市計画決定についての見直し
	②県への届出・報告	—	
	③その他（過度な関与と思われるものなど）	—	
イ 市町村の事務負担の軽減要望等に関するもの	④各種調査・資料提出に関するもの	1	農地転用許可に係る県農業会議への出席についての見直し
	⑤各種会議・ヒアリングに関するもの	1	県民税収納事務（収納率向上対策等）についての見直し
	⑥各種補助金事務に関するもの	2	県単農道整備事業申請についての見直し 他1件
	⑦市町村への事務の義務付け・依頼に関するもの	7	大好きいばらきネットワークカーに関する事務についての見直し 他6件
	⑧県が主催する協議会・協会に関するもの	—	
	⑨市町村への助言、情報提供に関するもの	—	
	⑩その他（不当な事務負担と思われるもの）	—	
	計	12	